



東京2020参画プログラムについて

2017年5月

1. 東京2020参画プログラムとは

アクション&レガシープラン 2016

アクションやレガシーの方向性等を提示

東京2020参画プログラム

東京2020大会に向けた盛り上がり・
レガシー創出に向けて、2020年までの4年間で
オールジャパンで取り組む参加型のプログラム

■8つのテーマ

スポーツ・健康

街づくり

持続可能性

文化

教育

経済・
テクノロジー

復興

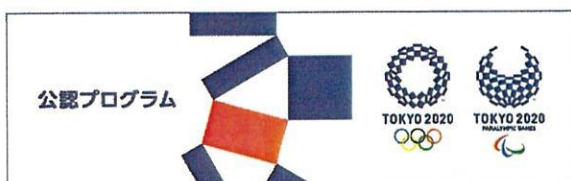
オールジャパン・
世界への発信

2. 東京2020参画プログラムの体系

【概要】

- ▶開催都市、会場関連自治体、政府、スポンサー企業等が行う公認プログラムと、非営利団体や開催都市・会場関連自治体以外の自治体が行う応援プログラムがあり、認証されたアクションにはそれぞれ以下のマークを付与

○公認マーク



○応援マーク



- ▶分野は「スポーツ・健康」、「街づくり」、「持続可能性」、「文化」、「教育」、「経済・テクノロジー」、「復興」、「オールジャパン・世界への発信」の8分野

3. 東京2020参画プログラムのメリット

参画プログラムは、4つの「つながり」をもたらします

① 東京2020大会

- ✓ アクション主催者・参加者等に東京2020大会への参画の機会を創出

② 地域

- ✓ 地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出

③ 全国

- ✓ 組織委員会からの情報発信を通じて、活動の知名度向上と他団体等との連携に向けた機会を創出

④ 未来

- ✓ 多くの参画、継続的な実施等を通じて、未来（レガシー）につながる機会を創出

3. 東京2020参画プログラムのメリット

<地方自治体から見た認証プログラムのメリット>

- ▶ オリンピック・パラリンピックを契機とした地域住民・団体等の参画を図ることができる
- ▶ 都と区市町村、区市町村と地域団体等との新たな関係づくりのきっかけとして活用できる
- ▶ 2020年を契機とした、新たな地域づくりのきっかけとして活用できる

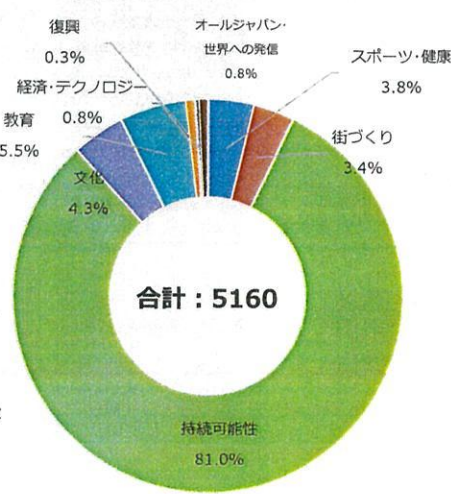
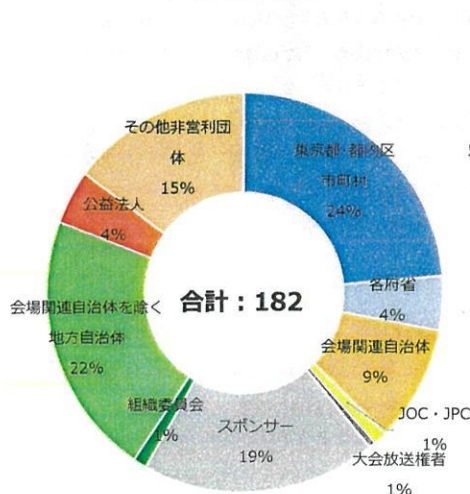
4. 東京2020参画プログラムの現状

- ▶ 東京都及び都内区市町村が全体の約4分の1
- ▶ 認証アクション件数は、教育プログラム（学校編）と合わせて約9,000件

主体者登録数

分野別認証アクション数

都道府県別学校認証数



都道府県	学校数
東京都	2,327
神奈川県	680
埼玉県	258
千葉県	177
京都府	49
栃木県	41
宮城県	23
長崎県	22
熊本県	22
福岡県	13
茨城県	12
山形県	9
山梨県	6
広島県	6
石川県	4
静岡県	4
岩手県	2
大阪府	2
奈良県	1
合計	3,658

5. 今後の計画

① 応援プログラム対象団体の拡大

- ・2017年7月より応援プログラムの対象団体を拡大し、全国の自治体及び非営利団体等の取組についても東京2020参画プログラムとして認証していきます。

② Web申請受付開始

- ・2017年7月以降にWebによる申請受付を開始します。

6

TOKYO 2020

6. 東京2020参画プログラムの対象拡大

現状

〈公認プログラム〉

- 政府（各省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- スポンサー
- JOC、JPC
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会放送権者

〈応援プログラム〉

- スポーツ関連
 - ・ 日本障がい者スポーツ協会
 - ・ 日本スポーツ振興センター
 - ・ 日本体育協会
 - ・ 日本アンチ・ドーピング機構
 - ・ 日本レクリエーション協会
- 文化関連
 - ・ 日本芸術文化振興会
 - ・ 国際交流基金
 - ・ 東京都歴史文化財団
 - ・ 日本芸能実演家団体協議会
- 経済関連
 - ・ 経済界協議会（構成団体※含む）
- 地域関連
 - ・ 会場関連自治体以外の府県、政令市
 - ・ 自治体の外郭団体
- 学校関連
 - ・ 連携大学

今後（応援プログラムの対象拡大）

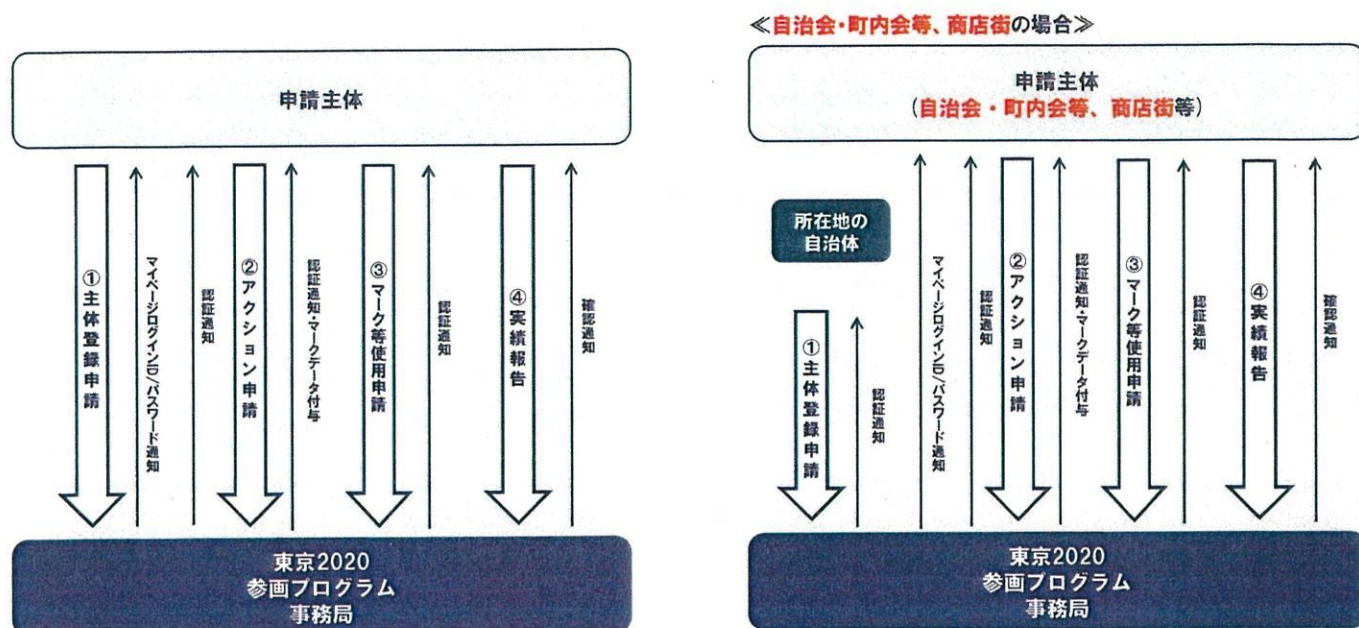
■2017年7月～（予定）

公共関連	市町村（会場関連自治体を除く）
地域関連	自治会・町内会等、商店街 （自治体による主体登録が必要）
スポーツ関連	国内競技団体、体育協会等
学校関連	連携大学以外の大学、高専、専修・各種学校 （国公立、学校法人・準学校法人）
経済関連	商工会議所、商工会
国際関連	国際機関、大使館
公益法人等	公益財団・社団、独立行政法人・特殊法人、 認定NPO、社会福祉法人
その他	一般財団・社団、NPO 等 （公的団体等による主体者確認書の提出が必要）

※構成団体：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所⁷

TOKYO 2020

7. 東京2020参画プログラムのWEB申請方法（平成29年7月以降）



※団体の区分により、現在事項全部証明書の提出が必要になります。
 ※一般財団・社団、NPO等は、主体登録申請時に公的団体等による主体者確認書が必要になります。

8

TOKYO 2020

8. 最後に

- 応援プログラムの対象団体拡大に際し、区市町村の皆様には地域団体への周知や主体登録、団体の確認等についてご協力いただき、なるべく多くの団体が大会に参画できるよう呼びかけていただければと存じます。
- 今後、組織委員会は、全国の道府県、市町村にも同様の説明会を実施していく予定です。

9

TOKYO 2020